

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民生活部一般管理(庶務事務)				整理番号	81		枝番号	81	
担当部課		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	81
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名		区民生活部一般管理		コード	10200		区民生活の情報基盤整備				81
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3) 職員標準事務費取扱要綱						
	区民生活部全職員				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員事務費等の予算・決算事務を一か所で管理する。 部内の月例旅費の執行を一か所でまとめて処理する。 他部課に属さない新規事業の具体化を図る。				適正な予算配分を行い、効率的に無駄なく、限られた予算を執行する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 事務費対象職員数				(1) (代) 予算執行率							
(2) 旅費支払い人数				(2) (代) 旅費執行率							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	448	445	430	422	418	422	100.0	
	活動指標(2)		人	1,709	3,310	2,580	1,646	2,508	1,646	100.0	
	成果指標(1)		%	68	81	100	82	100	100	82.0	
	成果指標(2)		%	50	79	100	64	100	100	64.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,706	13,776	8,020	8,117	8,352	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	4,507	323	660	418			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.73	0.95	1.40	2.40	2.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,714	8,544	12,740	21,840	23,660			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	22,420	22,320	20,760	29,957	32,012			
	単位あたりコスト ÷		円	50,045	50,157	48,279	70,988	76,584			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	22,420	22,320	20,760	29,957	32,012				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.1	活動指標(2)の16年度達成率%	63.8	16年度予算執行率%	101.2	新規事業計画のため予算流用を行った。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		北塩原村との「まるごと保養地協定」に関するPR経費の増									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合された。又、財政状況の変化に伴い、事務費等の適切で無駄のない執行が求められる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	庶務的部門の統合により同一内容の業務集約が進む。庁内ネットワークの充実が図られ、即時性の向上が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:職員各人の基礎的事務経費を支えるものであり、事務運用についての見直しは、重要ではあるが、現在実施している集約執行方法の必要性は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:職員が対象であるため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:職員が対象であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:職員が対象であるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:内部管理事務のため 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集				整理番号	82		枝番号	2
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	84
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 自衛官募集事務				コード	10600	区民生活の情報基盤整備				81
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項					
	杉並区内に居住する青年(18~27歳未満の男女)				(2) 自衛隊法第97条第1項、第3項					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 自衛官(2等陸・海・空士)募集についての広告宣伝事務				(3) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119条					
活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 募集広告宣伝ポスター掲出数				安定して自衛官(2等陸・海・空士)採用への応募がある。						
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(2)				(1) 2等陸・海・空士受験者数						
(2)				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		枚	450	450	450	450	450	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	32	32	40	29	40	72.5	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104	108	108	108	108	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.09	0.11	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	817	989	910	910	910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	921	1,097	1,018	1,018	1,018		
	単位あたりコスト ÷		円	2,047	2,438	2,262	2,262	2,262		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	104	89	89	75		75
		特定財源計 +		千円	104	89	89	75		75
差引:一般財源 -		千円	817	1,008	929	943	943			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、横ばい状況が続いている。また、平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開することとなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 応募者の確保に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法定受託事務であるため、国庫支出金の範囲内での対応とならざるを得ない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区に在住する不特定多数を対象とするため、区からの情報提供であり、直接的な受益者は想定されない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区広報宣伝活動の一環として、自衛隊ポスターの掲出を行っているが、既に掲出の民間委託を行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 自衛隊ポスターを杉並区内に設置する区の掲示板に年間3回掲示し、掲出期間終了後撤去する作業を委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 現状維持

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 自衛隊の基準に基づく歳入額にあわせて事業を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所事務				整理番号	89		枝番号	
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	91
係名 管理係				上位施策名				No		
予算事業名		区民事務所事務		コード	15300	区民生活の情報基盤整備				81
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 13 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織規則					
	区民事務所等来所者				(2)					
	区民事務所等来所者				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
各種届出・申請、証明書の交付等を処理する区民事務所等の維持運営に関する事務を行う。				各種証明書の交付、転出入に係る手続きを速やかかつ正確に行うとともに、区民生活の多様化に対応すべく休日・夜間の窓口拡充を図り区民が安心できるサービスの向上を実現する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区民事務所等総延床面積				(1) 区民事務所等取扱事務件数/区民課取扱事務件数						
(2) 区民事務所等事務処理件数				(2) 休日・夜間取扱事務件数/区民課取扱事務件数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m ²	1,176	1,374	1,340	1,340	1,340		
	活動指標(2)		件	801,598	816,847	820,000	838,669	850,000		
	成果指標(1)		%	53.82	51.96	53.00	54.13	55.00		
	成果指標(2)		%	4.17	4.85	5.00	5.52	6.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,177	98,546	39,125	38,320	39,018	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度は、杉並区役所駅前事務所2所新規開設経費を含む。	
	(内)委託費		千円	5,915	9,736	9,055	8,941	9,147		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.58	2.54	2.52	2.51	2.52		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,434	22,845	22,932	22,841	22,932		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	49,611	121,391	62,057	61,161	61,950		
	単位あたりコスト ÷		円	42,186	88,349	46,311	45,643	46,231		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	49,611	121,391	62,057	61,161	61,950			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	102.3	16年度予算執行率%	97.9	ほぼ計画どおり予算執行している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度に、出張所の経費削減、組織運営の効率化及び新たな地域活動への支援を図るため、17出張所を廃止し、7つの区民事務所と2分室、1サービスコーナーを設置した。サービスコーナーでは夜間・土曜日に窓口を開設した。平成15年7月には、顧客志向の区役所づくりの観点から高井戸と荻窪に駅前事務所を開設し休日・夜間の窓口サービスを拡充した。また、区民等の利用が少ない荻窪区民係を15年度末で廃止した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	休日・夜間窓口サービスの拡充を望む意見がある一方、住んでいる地域での区民事務所新設要望が区民から寄せられた。また、区民事務所等での取扱い事務を増やして欲しいとの意見もあった。
	今後の予測	区民生活の多様化に応えるため、駅前事務所による休日・夜間窓口サービスの拡充が求められている。そのため、平成18、19年度の西荻窪駅、高円寺駅での駅前事務所の開設及び18年度の高井戸駅前事務所の移転を計画している。併せて既存の区民事務所区民係のあり方を検討する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が行政サービスを安心して受けるため、本庁舎以外の窓口や休日夜間時のサービスを提供する区民事務所事務は、施策への貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費が施設維持管理及び事務関連経費であるため難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担は存在しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的内容)	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 施設維持や機器保守等を一部事業者へ委託している。 理由または具体的内容: 区民事務所区民係での戸籍謄抄本等発行用の専用ファックスの保守及び荻窪駅前事務所の清掃委託等
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 引き続き施設維持や機器の保守等を委託していく。また、事業のコスト削減を図るため、窓口業務の委託や非常勤化等の導入を研究する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民生活の多様化を踏まえて、休日・夜間窓口を開設している杉並区役所駅前事務所を拡充していく。併せて、費用対効果を考慮し、来客者の少ない区民事務所の統廃合や事務の委託化を含めて区民窓口サービスのあり方を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 休日夜間窓口拡充を望む区民からの意見がある一方、高齢者等から近くの地域で窓口サービスを受けたいとの要望も寄せられた。区民係の統廃合については、区民へ情報を提供し理解と協力を得ることが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	西荻窪、高円寺、高井戸駅前事務所の開設・移転経費増が見込まれるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戸籍事務			整理番号	91		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304		連絡先電話番号	1104		
係名		戸籍係			上位施策名			No		
予算事業名		戸籍事務		コード	14100		区民生活の情報基盤整備		93	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 7年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人				(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程 (3) 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。					
	活動指標名(式) (1) 届出件数 (2) 発行件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)届出件数 (2) (代)発行件数					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	28,511	28,693	28,800	28,220	28,500		
	活動指標(2)		件	199,229	201,234	195,151	199,587	199,500		
	成果指標(1)		件	28,511	28,693	28,800	28,220	28,500		
	成果指標(2)		件	199,229	201,234	195,151	199,587	199,500		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,678	29,970	27,790	26,602	27,484	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	3,609	3,782	4,062	3,980	4,169		
	職員数(常勤 非常勤)		人	43.28	42.25	42.97	43.63	43.16		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	393,112	379,997	391,027	397,033	392,756		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	418,790	409,967	418,817	423,635	420,240		
	単位あたりコスト ÷		円	14,689	14,288	14,542	15,012	14,745		
	財源	受益者負担分		千円	77,011	76,836	77,386	76,646		75,962
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	77,011	76,836	77,386	76,646		75,962
差引:一般財源 -		千円	341,779	333,131	341,431	346,989	344,278			
受益者負担比率 ÷		%	18.4	18.7	18.5	18.1	18.1			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.0	活動指標(2)の16年度達成率%	102.3	16年度予算執行率%	95.7	ほぼ計画どおり執行した。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	戸籍数・届出件数・渉外事件の増加。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)届出受付時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。(4)虚偽届出の防止。 順不同
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:人の親族的な身分関係を記載し、公証することを目的とする唯一の公簿である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務処理の多くの部分が手作業であり、またタイプライターやスカイファイルの老朽化も進んでおり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:戸籍の証明手数料は、地方自治法第228条の全国的に統一して定めることが特に必要と認められるものとして、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手数料は適正である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:電動タイプライター、ベルトコンベア、自動認証機等の機器類について企業へ保守委託をしている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:戸籍システムを構築し、入力及び証明発行業務の一部を民間に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画の改訂素案において、平成20年度に戸籍システムの運用開始を予定している。 届出の受け付け方法や証明の交付方法・取扱い範囲などについて、17年度から戸籍係を中心に、証明係、住民記録係、各区分係とともに検討を行っていく。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 戸籍システムセットアップのためには多額の経費が必要であるが、現在の財政状況で一時に多額の経費を支出するのは困難である。 単年度の負担を軽減するために、作業を分割するなどの方法により数年次に分割しての支払いが可能か等、業者と検討の余地があると思われる。	
18年度方針	(1)18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	現在使用している日本語タイプライターは製造中止となっており、個別修理も不可能な事態が想定される。 その場合、代替のタイプライターを確保する必要があるため、タイプライター購入経費分が増額となる可能性がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人口動態統計調査				整理番号	92		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050304	連絡先電話番号	1104		昨年度整理番号	94	
係名		戸籍係			上位施策名				No		
予算事業名		人口動態統計調査		コード	14150	区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		出生、死亡、死産、婚姻、離婚について届書に基づき人口動態調査票を作成送付する。								
	活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 人口動態統計は、届け数値を正確に捉え公表を行っている。								
				成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		(1) 出生、死亡、婚姻起因件数		(1) (代) 出生、死亡、婚姻起因件数							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		12,486	12,441	12,500	12,402	12,500				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		12,486	12,441	12,500	12,402	12,500				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	126	127	127	127	127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,175	8,095	8,190	8,190	8,190			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,301	8,222	8,317	8,317	8,317			
	単位あたりコスト ÷		円	665	661	665	671	665			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	399	388	399	392		392	
		特定財源計 +		千円	399	388	399	392		392	
差引:一般財源 -		千円	7,902	7,834	7,918	7,925	7,925				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0	計画どおり執行した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	届出事件数の増加。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし		
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:人口動態統計の基礎資料を提供している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務処理がすべて手作業であり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:戸籍システムを構築し、入出力業務を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:戸籍システムを構築し、入出力業務を民間に委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。		
		理由または具体的内容:		
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
		今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画の改訂素案において、平成20年度に戸籍システムの運用開始を予定している。 戸籍電算化後の報告方法などについて、保健所とともに17年度から調査・研究を開始する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 戸籍システムセットアップのためには多額の経費が必要であるが、現在の財政状況で一時に多額の経費を支出するのは困難である。 単年度の負担を軽減するために、作業を分割するなどの方法により数年次に分割しての支払いが可能か等、業者と検討の余地があると思われる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事務処理等の変更がないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				整理番号	93		枝番号				
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050307		連絡先電話番号	1107		昨年度整理番号	95		
係名 証明係					上位施策名					No			
予算事業名 住民基本台帳事務					コード 14750		区民生活の情報基盤整備					81	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 住民基本台帳法								
	個人、世帯、法人等				(2) 住民基本台帳法施行令								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区手数料条例								
	区全体の事務処理の居住関係情報の基盤であり、記録の管理を正確、統一的に行うこととあわせ、住民に対して居住関係の公証を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数				(1) 住民票の写しの交付件数、閲覧件数									
(2) 住民異動処理件数				(2) 住民異動処理件数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	559,807	624,748	690,000		615,861	690,000				
	活動指標(2)		件	152,398	156,257	160,000		158,754	160,000				
	成果指標(1)		件	559,807	624,748	690,000		615,861	570,000				
	成果指標(2)		件	152,398	156,257	160,000		158,754	160,000				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	95,743	147,872	127,647		96,038	144,124	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	37,865	42,567	42,662		35,174	66,270				
	職員数(常勤 非常勤)		人	70.19 10.00	69.09 10.00	62.30 9.00		68.36 9.00	66.45 8.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	637,536	621,395	566,930		622,076				604,695
		非常勤職員分		千円	29,350	27,590	25,920		25,920				24,480
	総事業費 + +		千円	762,629	796,857	720,497		744,034	773,299				
	単位あたりコスト ÷		円	1,362	1,275	1,044		1,208	1,121				
	財源	受益者負担分		千円	134,663	135,799	136,616		123,548				112,552
		国・都等からの支出金		千円		192	269		150				167
		特定財源計 +		千円	134,663	135,991	136,885		123,698				112,719
差引:一般財源 -		千円	627,966	660,866	583,612		620,336	660,580					
受益者負担比率 ÷		%	17.7	17.0	19.0		16.6	14.6					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	89.3	活動指標(2)の16年度達成率%	99.2	16年度予算執行率%	75.2	自動交付機の値下げにより利用率の向上を図り、事務の効率化に努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			自動交付機の値下げにより利用率の向上を図った。適正配置については、自動交付機の役割に基づく台数の再検討とあわせ引き続き協議中。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	コンピュータ化により、異動の届出、証明の交付がどこの窓口でも行えるようになった。自動交付機の設置により、より身近な場所で窓口より長い時間証明書の取得ができるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・閲覧により得た情報が犯罪等に使用されるケースも発生したため、閲覧制度の見直し(廃止)に関する要望。
	今後の予測	個人情報保護法の本格施行等により、個人情報の保護についての要望が高まると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 居住関係情報の適正な管理・運用とあわせ、迅速で正確な事務処理を行うことにより、各種業務に必要な基礎データが整備され、行政サービスの向上に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 自動交付機のサービス拡大により、区民のニーズに合わせた行政サービスの提供ができる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行の手数料については経費に基づいて設定されており、適正な価格になっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 住民基本台帳のバックアップシステムを構築することにより、手作業で行っていたダウン対策の事務を削減することができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: レジスター、証明書自動交付機関連機器等の保守及び杉並区民証作成の委託。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 引続き機器類の保守委託等を継続するとともに、個人情報保護の徹底に留意しながら可能な事務の委託化等協働について検討する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自動交付機のPRや適正配置を行うことにより、事務量の削減を行う。また、事務の内容をチェックし、可能なものは委託化についても検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自動交付機の配置については地元住民の理解が不可欠であり、話し合いを通じて協力を求めていく。委託化については個人情報保護をいかに守るのかを含め、他区の状況を確認しながら検討していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	自動交付機のリース期間満了に伴い、18年度に現行の課題を克服できるシステムに入れ替えるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		印鑑登録事務				整理番号	94		枝番号						
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050310		連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	96				
係名				住民記録係				上位施策名			No				
予算事業名				印鑑登録事務				コード	14850		区民生活の情報基盤整備			81	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民からの印鑑登録申請を受取り、その申請者に対して印鑑登録証を交付するとともに、印鑑登録証明書の交付申請により、印鑑登録証明書を交付する。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) 印鑑登録件数		(1) (代)印鑑登録件数									
				(2) 印鑑登録証明書交付件数		(2) (代)印鑑登録証明書交付件数									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		件	28,790	29,502	29,700	28,638	29,000							
	活動指標(2)		件	274,065	278,341	268,800	266,250	270,000							
	成果指標(1)		件	28,790	29,502	29,700	28,638	29,000							
	成果指標(2)		件	274,065	278,341	268,800	266,250	270,000							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,436	4,457	5,364	5,324	5,360	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	37.72	38.64	41.53	36.20	35.84							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	342,611	347,528	377,923	329,420	326,144							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	347,047	351,985	383,287	334,744	331,504							
	単位あたりコスト ÷		円	12,054	11,931	12,905	11,689	11,431							
	財源	受益者負担分		千円	84,461	84,912	83,926	78,876				62,274			
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	84,461	84,912	83,926	78,876				62,274			
差引:一般財源 -		千円	262,586	267,073	299,361	255,868	269,230								
受益者負担比率 ÷		%	24.3	24.1	21.9	23.6	18.8								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.4	活動指標(2)の16年度達成率%		99.1	16年度予算執行率%		99.3					
		ほぼ計画どおりに執行した。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住民基本台帳人口 昭和50年 534,872人 平成17年 513,784人		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録の本人確認に際し、原則、申請から登録まで数日かかるため、このことに対する苦情がよせられることもある。		
	今後の予測	今後、登録件数、証明書交付件数とも横ばいで推移していくものと予想される。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民生活を支える根幹事業であり、貢献度は大きい。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自動交付機対応カードへの切替を進め、利用者の拡大を図る。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成16年度に自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料の見直しを行い、利用拡大を図っている最中のため。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 証明書自動交付機の利用をさらに推し進めることにより、削減は可能である。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 基礎的自治体が行うべき義務的的事业である。 理由または具体的内容:		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 証明書自動交付機の更なる利用率向上のため、利便性の高いと思われる場所への設置を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利便性の高い設置場所として、駅周辺の民間施設への設置が考えられるが、設置場所の確保、運用経費の増大、セキュリティの確保が阻害要因となっている。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行機のリース期間満了に伴い、機器の更新が発生するため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住居表示の管理				整理番号	95		枝番号		
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050301	連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	97	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		住居表示の管理		コード	14950	区民生活の情報基盤整備				81	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 住居表示に関する法律、同施行令、同施行規則 (2) 住居表示に関する条例 (3)						
	住居表示: 新築等の建物の所有者、住居表示実施前後の住所確認が必要な者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住居表示: 届出に基づき、基準により住居番号を付番する。 案内板: 公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。また、老朽化した街区案内板をPFI手法により立て替える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 住居表示: 整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にする。 案内板: 利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 住居番号の付番件数				(1) 付番された住所に住居登録をした人の割合							
(2) 案内板の設置数				(2) (代) PFI手法により設置した街区案内板数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1,967	2,228	2,219	2,140	2,102			
	活動指標(2)		基	148	148	236	127	217			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		件	0	0	50	48	152			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,577	4,462	4,757	3,428	7,546	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度計画事業費は、住居表示実施証明データ変換費用2,208千円を含む。		
	(内)委託費		千円	845	756	882	690	3,107			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.00	4.11	4.10	4.06	4.06			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	36,332	36,965	37,310	36,946	36,946			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	39,909	41,427	42,067	40,374	44,492			
	単位あたりコスト ÷		円	20,289	18,594	18,958	18,866	21,167			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	39,909	41,427	42,067	40,374	44,492				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	96.4	活動指標(2)の16年度達成率%	53.8	16年度予算執行率%	72.1	案内掲示板及び誘導サイン修繕の実績が計画より下回ったため執行残があった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、住居表示実施証明書発行システムが老朽化したため入れ替えを計画した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築届出件数が1,200件(昭和44年) 2,140件(平成16年度)と増加している。また、立て替えを要する街区案内掲示板が約60基ある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住居表示に関して、再開発や宅地の細分化等により同一住居番号の建物が増え、郵便物の誤配等不都合が生じている。
	今後の予測	農地の宅地化や集合住宅等の増加により届出件数の増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:届出により付番された住居番号は、建物の住所として各種の行政施策の基礎的情報に利用されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:案内板がより分かりやすいようレイアウト等を工夫する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:住居表示は、国の法律に基づき建物の住所を決めるものなので受益者負担は生じない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:実態調査や街区案内板の設置等現状で可能な範囲で委託等を行っておりコスト減は見込めない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由または具体的内容:住居表示実態調査等の委託やNPO法人による街区案内板設置及び維持管理をPFI手法により行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:引続き民間活力の導入により街区案内板等の設置及び維持管理を進めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 PFI手法を用いた避難誘導街区案内板の設置を17年度中を目途に200基設置できるよう新規設置場所を含めNPO法人と話を詰めていく。また、住居表示事務について外部への委託や一連の事務のシステム化等事業の効率化を研究していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新規設置にあたっては、設置場所付近の区民等の理解を得るための調整や地図の校正が1基づつ行うため時間を要することがある。住居表示事務の委託化については、住居番号の即日付番や関連部署との調整など区民への利便性を損なわないよう留意するとともに費用対効果を検証する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	住居表示実施証明データ変換費用が不要になる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人登録事務				整理番号	96		枝番号					
担当部課名		区民生活部区民課		コード	050313		連絡先電話番号	1185		昨年度整理番号	98			
係名		外国人登録係				上位施策名			No					
予算事業名		外国人登録事務		コード	15150		区民生活の情報基盤整備			81				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 外国人登録法・同施行令・同施行規則									
	区内在住の外国籍住民 公用・外交の資格で在留する者や日米地位協定該当者(軍人)などを除く		(2) 出入国管理に関する特例法											
	区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務		(3) 特別永住事務取扱要領											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内在住の外国籍住民の登録関連事務及び印鑑登録証明に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
永住外国人の方の住民投票請求資格者名簿への登録届出受付に関する事務		外国籍住民の居住・在留関係を明確にし、国及び区の行政の適正な運営の確保に資する。加えて、教育・福祉・徴税などの権利・義務関係を明らかにすることで適切な行政サービスを提供し、外国籍住民の生活の安定と向上を図る。												
外国籍住民の区民証発行に関する事務														
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 外国人登録件数		(1) 外国人登録受理割合 (外国人登録受理数 ÷ 外国人登録申請数)												
各種証明書発行件数		(2) 外字保有者割合 (外字保有者数 ÷ 外国人登録者数 × 100)												
(2) (登録原票記載事項証明書、印鑑登録証明書等)														
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
				計画	実績									
指標	活動指標(1)	件数	15,104	15,421	15,140	14,001	14,340							
	活動指標(2)	件数	10,791	12,049	11,070	11,460	11,070							
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100							
	成果指標(2)	%	-	7	3	2	2	1	200.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,703	1,878	4,110	1,586	29,839	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標にある「外字」とは電算化されていない文字で各種証明書発行に手書き補記が必要なものをいう。					
	(内)委託費		千円	0	0	2,308	111	28,087						
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.23	0.00	10.57	0.00	10.56		0.00	10.92	0.00	10.54	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	92,919	95,067	96,096	99,372	95,914						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	94,622	96,945	100,206	100,958	125,753						
	単位あたりコスト ÷		円	6,265	6,287	6,619	7,211	8,769						
	財源	受益者負担分		千円	3,218	3,588	3,951	3,408		3,951				
		国・都等からの支出金		千円	26,186	25,138	25,648	23,584		23,584				
		特定財源計 +		千円	29,404	28,726	29,599	26,992		27,535				
差引:一般財源 -		千円	65,218	68,219	70,607	73,966	98,218							
受益者負担比率 ÷		%	3.4	3.7	3.9	3.4	3.1							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	92.5	活動指標(2)の16年度達成率%	103.5	16年度予算執行率%	38.6	外字の作成に関する「委託料2,197,000円」を情報システム課の事業予算で執行したため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1. 懸案であった印鑑登録事務の電算化が実施計画事業化となり、予算措置された。IT推進会議においても開発が承認された。現在、システム概要設計を行なっている。 2. 国、外国人事務協議会等が主催する研修に積極的に参加した。(中央研修会1名、新任研修3名、都協議会実務研修会2名、4都県合同研修会1名、研究会2名、他研修・研究会等9名) 3. 事務コストを下げるため、コピー用紙等の再利用を行った。(約3,000枚)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人登録制度実施当初に比べ、わが国における登録者数は約3倍に増加した。また、当初は戦前から日本に居住している在日韓国、朝鮮人の方が大部分であったが、現在は戦後新たに入国した外国籍の方が7割以上に至っている。最近の傾向としては、留学・就学生の登録が平成16年は減少に転じる一方、就労を目的とする在留資格の登録者は増加傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民として日本人同様に、より利便性の高い行政サービスの提供が望まれる。その一方、新たに入国する外国人による犯罪の増加が指摘されている。治安対策の面からも、在留外国人の適正な登録事務の必要性がさらに高まっている。
	今後の予測	人口の国際的流動化傾向に鑑み、登録対象となる外国人は増加傾向にある。加えて、国は生産年齢人口の減少時代における外国人労働者受け入れの在り方について検討を進めている。杉並区の外国籍住民は近年、1万1千人前後で推移しているが、今後の出入国管理政策の動向や外国籍住民の個々の状況に即した、よりきめ細やかな対応が必要とされる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:各施策の実施にあたり、正確な外国人登録情報が必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: <電算化の推進> 区固有の事務である印鑑登録証明事務の電算化を図る。外字の解消も定期的に行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:外国人登録申請は法的義務であり、その性格上、受益者負担を求めている。印鑑登録や各種証明手数料については、物価や作成にかかる経費等から算定し、適正な負担水準であるが、電子自治体化を進める中で手数料の見直し余地はある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容:国で検討中の外国人登録事務の電子化の進展によっては、事務の効率化によるコスト削減効果が期待される。ただし、在留形態の複雑化に伴い事務は高度化しており、手処理を基本とする現制度においては、大幅なコスト削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:外国人登録事務は本来的には国の事務であるが、その合理的執行の観点から法定受託事務として区市町村が処理している。よって事務自体を再委託することは出来ない。ただし、電算端末入力などの一部作業委託については検討の余地はある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 電子区役所構築の一環として、印鑑登録事務の電算化を17年度中に図り、平成18年3月の稼働を目指す。さらに自動交付機による証明書の発行についても検討を進めていく。 2. 高度化・複雑化する事務に対応するため、さらなる事務の効率化と職務能力の向上を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 <阻害要因> 1. 外国人登録制度とシステム構築に関する調査・研究がさらに必要である 外字の発生 2. 外国人登録事務は処理方法が細かく規定されており、職員の創意や工夫を活かせる機会が限られている <克服法> 1. 入国管理局やシステム部門等の協力を得ながら、ノウハウの蓄積や計画的な外字の解消を図る 2. システム構築等の機会を活用し事務の見直しを行い、職員の問題意識や判断力の一層の向上を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	外国籍住民の印鑑登録事務の電算化分の経費が減少する。